

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	次世代育成支援対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137001000-001		
		予算所管課	こども未来部子育て支援課				
		連絡先	(078)918-5097				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	次世代育成支援対策推進法 明石市次世代育成支援対策推進協議会設置要綱			
	事業	次世代育成支援対策事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内在住の18歳未満の子どもとその家庭、地域、企業、行政などすべての個人及び団体 また、概ね30歳代前半の若者も含む
	意図(どういう状態にしたいのか)	本市において、子どもが健やかに育ち、子育てに夢や希望を持てるよう、「みんな輝き 夢育つ あかしっ子プラン」(明石市次世代育成支援対策推進行動計画:後期計画)に基づき、子育て支援施策を推進する。
	事業内容	<p>平成17年3月「子育て あかしっ子プラン」(明石市次世代育成支援対策推進行動計画:前期計画・平成17年度から21年度)を策定。 平成22年3月「みんな輝き 夢育つ あかしっ子プラン」(明石市次世代育成支援対策推進行動計画:後期計画・平成22年度から26年度)を策定。 各事業の進捗状況等を把握するため、明石市次世代育成支援対策推進行動計画推進協議会及び同幹事会を設置・開催するとともに、ホームページに推進事業一覧を掲載し、周知を図る。</p> <p>●後期行動計画策定までの経緯 平成20年度には、後期行動計画策定の基礎資料としてのアンケート調査等を行った。 平成21年度には協議会を年間5回開催し、平成22年3月に後期行動計画を策定した。</p> <p>●明石市次世代育成支援対策推進行動計画推進協議会構成 学識経験者、保育所関係者、教育関係者、保護者団体の代表者、企業関係者、公募市民、その他市長が認める者合計20名以内</p> <p>●明石市次世代育成支援対策推進行動計画推進協議会幹事会構成 子育て支援課長、こども育成室長、政策室課長、財政課長、男女共同参画課長、市民協働推進室課長、地域医療課長、健康推進課長、福祉総務課長、障害福祉課長、発達支援課長、児童福祉課長、緑化公園課長、学校教育課長、児童生徒支援課長、青少年教育課長</p> <p>●開催状況 24年度:協議会1回、幹事会1回 25年度:協議会1回、幹事会1回 26年度:協議会1回、幹事会1回(予定)</p>

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	
	24決算	939	10,020	10,959	0	0	0	10,959	再任用	0.00	その他	0.00
	25当初予算	652	11,025	11,677	0	0	0	11,677	任期付	0.25	合計	1.50
26当初予算	536	11,025	11,561	0	0	0	11,561					

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
	報償費	協議会委員謝礼等	112		報償費	協議会委員謝礼等	112		
	旅費	事務連絡旅費	30		旅費	事務連絡旅費	10		
	需用費	事務用品、協議会お茶等	274		需用費	事務用品、協議会お茶等	214		
	使用料及び賃借料	協議会会場使用料	236		使用料及び賃借料	協議会会場使用料	200		
	合計(A)				652	合計(B)			536

予算増減(B)-(A)	-116	主な理由	諸経費見直しによる減額
--------------------	-------------	-------------	-------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	子育て支援センター(明石)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137001000-002		
		予算所管課	こども未来部子育て支援課				
		連絡先	(078)918-5597				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	目	子育て支援費	根拠法令 ・要綱等	児童福祉法 明石市子育て支援センター事業実施要綱			
	事業	子育て支援センター事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)			委託	○	指定管理	

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内に居住する就学前の児童及びその保護者等
	意図(どういう状態にしたいのか)	地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援及び次代の親の育成を図る。
事業内容	①	子育てアドバイザーを配置し、子育てについての相談(来所、電話、プレイルーム内)を実施。必要に応じて関係機関と連携をとりながら応じる。相談件数：平成24年度493件 平成25年度(12月末)358件
	②	親子の交流の場、情報交換の場として、プレイルームを開設。 定期的にプレイルーム内で、子育てアドバイザーやボランティアによる、ふれあい遊びや紙芝居、工作などを実施。 利用者数：平成24年度 大人16,698人、子ども17,728人、合計34,426人 平成25年度(12月末) 大人13,437人、子ども14,119人、合計27,556人 「移動プレイルームてくてく」を江井島地区で月1回開設。利用者数：平成24年度544人 平成25年度(12月末)420人
	③	子育てに関する情報の収集及び提供。 年に4回、「子育て支援センターだより にじのかけはし」を発行し、プレイルームの利用者や保育所、幼稚園等に配布。 「あかし子育て情報誌にこにこ」を作成し、出生届け時等に配付し、子育て情報を提供する。 ホームページ「あかし子育て応援ナビ」で子育てに関する情報を提供する。 「赤ちゃんの駅」事業の実施。(施設の登録・市民への啓発) 登録数(平成26年1月末):58施設
	④	子育て支援団体等の育成及び連絡調整。 ボランティアスキルアップ講座、グループ連絡会議の開催。子育てサークルの登録。 平成26年度はボランティア養成講座を開催し、ボランティアの育成と活動の充実を図る。
	⑤	子育てについての講座等の実施。 ライフステージに応じた講座、次世代育成のための講座、子育て支援の理解を広げるための子育て講演会等を開催する。 平成26年度は、新たに就園前の3歳児が親子で楽しく遊び、交流できる集いを開催する。
	⑥	委託による子育て支援センターの運営。 プレイルームの開設、相談対応、情報提供、講習会の開催などを実施。 うおずみ:H22.10月開設 にしあかし:H22.11月開設 おおくぼ北:H23.10月開設 3か所ともNPO法人に運営を委託。 平成24年度利用状況 うおずみ:8,510人 相談150件 にしあかし:5,047人 相談265件 おおくぼ北:4,457人 相談108件 平成25年度利用状況(12月末) うおずみ:5,172人 相談169件 にしあかし:4,260人 相談170件 おおくぼ北:3,966人 相談167件 平成26年度の取り組み 市内の子育て支援センター6か所の連携のもと、各事業の充実に取り組む。 うおずみ・・・出張ひろばの継続実施、イクメン講座の充実 にしあかし・・・一時預かりを伴う相談事業等の充実 おおくぼ北・・・新規講座「親子クッキング」の開催
	⑦	次代の親の育成。 「プレイルームでのふれあい事業」の実施。(平成26年度から、これまでの講座形式を見直し、体験型で実施する。) 次代を担う小中高校生や大学生が乳幼児とふれあったり保護者から育児の話聞くことで命・家庭の大切さについての理解を深める。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
24決算	20,634	26,620	47,254	10,296	0	13	36,945	正規	2.85	アルバイト	0.00
25当初予算	25,990	34,194	60,184	12,075	0	17	48,092	再任用	0.30	その他	0.95
26当初予算	22,944	34,194	57,138	13,125	0	16	43,997	任期付	3.10	合計	7.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	講師、託児等謝金	2,166	報償費	講師、託児等謝金	880
旅費	研修参加、事務連絡旅費	90	旅費	研修参加、事務連絡旅費	50
需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、情報誌印刷等	1,204	需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、情報誌印刷、講師用お茶等	1,920
役務費	傷害保険料、講演会舞台操作人件費、おもちゃクリーニング等	356	役務費	傷害保険料、布おもちゃ等クリーニング代	243
委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、おおくぼ北の運営業務、情報誌印刷等に係る委託料	20,958	委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、おおくぼ北の運営業務委託	19,000
その他	コピー、HP用パソコン、講習会等会場使用料 ビデオカメラ購	1,216	その他	コピー、HP用パソコン、講習会等会場使用料 研修参加負担金	851
合計(A)		25,990	合計(B)		22,944

予算増減(B)-(A)	-3,046	主な理由	子育て支援センターにしあかし運営委託料の見直しによる減額
-------------	--------	------	------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		子育て支援センター(おおくぼ)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137001000-003			
				予算所管課		こども未来部子育て支援課				
				連絡先		(078)918-5597				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	民生費		連絡先						
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	子育て支援費		根拠法令・要綱等		児童福祉法 明石市子育て支援センター事業実施要綱				
	事業	子育て支援センター事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		1-4 子育て環境の充実				委託	指定管理			
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)								
事業の目的	対象(誰を・何を)									
	市内に居住する3歳以下の児童及びその保護者等									
意図(どういう状態にしたいのか)										
地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。										
事業内容	<p>①子育てアドバイザーを配置し、子育てについての相談を行う。必要に応じて関係機関と連携をとる。 来所相談(第1~4水曜日・予約不要) プレイルーム内の相談(随時)</p> <p>②親子の交流の場、情報交換の場として、プレイルームを開設する。</p> <p>③子育てに関する情報の収集及び提供を行う。</p> <p>④子育てについての講座等を開催する。 プレイルーム内で、子育てアドバイザーやボランティアグループによる、ふれあい遊びや読み聞かせ、工作などを実施する。</p> <p>○実施状況 平成24年度 プレイルーム利用者数 : 大人7,781人、子ども8,303人、合計16,084人 相談件数 : 135件 平成25年度(12月末) プレイルーム利用者数 : 大人6,785人、子ども7,051人、合計13,836人 相談件数 : 99件</p> <p>○平成26年度実施予定 継続して実施する。特に、子育て支援ボランティアの活動を積極的に受け入れ、親子との交流を促進する。</p>									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	アルバイト	0.00
24決算	305	7,680	7,985	332	0	0	7,653	再任用	0.70	その他	5.00
25当初予算	665	13,160	13,825	2,580	0	0	11,245	任期付	0.40	合計	6.70
26当初予算	558	13,160	13,718	3,180	0	0	10,538				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	講師謝礼	28	報償費	講師、ボランティア謝礼	28
旅費	研修参加、事務連絡旅費	47	旅費	研修参加、事務連絡旅費	30
需用費	事務用品、プレイルーム用絵本等	363	需用費	事務用品、プレイルーム用絵本等	305
役務費	電話使用料、傷害保険料	197	役務費	電話使用料、傷害保険料 布おもちゃ等クリーニング代	170
使用料及び賃借料	コピー、講座会場使用料	30	使用料及び賃借料	コピー、講座会場使用料	20
			負担金補助及び交付金	専門職研修参加費	5
合計(A)		665	合計(B)		558

予算増減 (B)-(A)	-107	主な理由	諸経費見直しによる減額
-----------------	------	------	-------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	子育て学習室事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137001000-004		
		予算所管課	こども未来部子育て支援課				
		連絡先	(078)918-5597				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	子育て学習室運営要綱			
	事業	子育て学習室事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託	○	指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市民で、乳幼児とその保護者・子育てに関心のある方・地域のボランティアとして子育てを支援したいと考えている方
	意図(どういう状態にしたいのか)	幼稚園区ごとに、地域の子育て支援の拠点として子育て学習室を設置し、子育てに関心のある方やボランティアの協力も得ながら、自主運営で活動することにより、家庭や地域の子育て力の向上を図る。

事業内容	<p>子育て学習室運営委員会に事業を委託する。</p> <p>①各学習室ごとに学習室生を募集し、自主運営で活動する。</p> <p>②事務手続き等も含め、年間回数運営委員長会を開催し、学習室同士の交流と情報交換を図る。</p> <p>③事業については、幼稚園長・地区の民生児童委員・ボランティア等の協力も得ながら実施し、子育て支援課は運営方法等についての相談に応じ、必要な場合は職員を派遣し指導・アドバイスをを行いながら、地域家庭の子育て力の向上に努める。</p>
	<p>○実施状況</p> <p>平成24年度 学習室開設数:28カ所 学習室生数:大人897人、子ども1,072人、合計1,969人 1学習室当たりの開催数:平均15.6回 学習室活動内容:座談会、工作、水遊び、絵本の読み聞かせ、防火防災教室、親子体操、芋掘り など 運営委員長会の開催:4回(グループワーク、人形劇鑑賞など) その他:元運営委員等による「ぼかぼか隊」が自主的に結成され、小地域ごとのおはなし会を開催するなどの活動支援を行った。</p> <p>平成25年度 学習室開設数:28カ所 学習室生数(11月末):大人925人、子ども1,126人、合計2,061人 学習室活動内容:座談会、工作、水遊び、絵本の読み聞かせ、どんぐり拾い、親子体操、施設見学 など 運営委員長会の開催:4回(グループワーク、人形劇鑑賞など) その他:「ぼかぼか隊」による活動支援(小地域ごとのおはなし会を開催など)</p> <p>○平成26年度実施予定 引き続き事業を実施する。 地域の子育て支援拠点の一つとして、事業内容の充実を図る。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
24決算	2,395	6,300	8,695	0	0	0	8,695	0.80	7/11/1	0.00	
25当初予算	2,554	7,991	10,545	0	0	0	10,545	0.00	再任用	0.05	
26当初予算	2,440	7,991	10,431	0	0	0	10,431	0.50	任期付	1.35	

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
25年度当初予算事業費明細	報償費	講師、託児謝金	150	26年度当初予算事業費明細	報償費	講師、託児謝金	83
	需用費	事務用品、会議用お茶	60		需用費	事務用品、会議用お茶	47
	委託料	子育て学習室委託料	2,240		委託料	子育て学習室委託料	2,240
	使用料及び賃借料	運営委員長会会場使用料	104		使用料及び賃借料	運営委員長会会場使用料	70
	合計(A)				2,554	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-114	主な理由	諸経費見直しによる減額。
--------------------	------	-------------	--------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137001000-005		
		予算所管課	こども未来部子育て支援課				
		連絡先	(078)918-5597				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市ファミリーサポートセンター事業実施要綱			
	事業	ファミリーサポートセンター事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)			委託	○ 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	子育ての応援をして欲しい人(依頼会員:市内在住又は在勤で、おおむね生後3か月から小学校6年生までの子どものいる人)と子育ての応援をしたい人(提供会員:市内在住で子育てに意欲のある人)
	意図（どういう状態にしたいのか）	仕事と育児の両立支援及び地域の子育て支援を図るため、明石市ファミリーサポートセンターを設置することにより、相互援助活動を支援する。

事業内容	NPO法人に事業運営を委託して実施する。	
	①会員の募集、登録、講習会、交流会の開催 提供会員養成講座を年に2回実施し、依頼会員の登録は随時行う。 ②援助活動の調整に関する事、援助活動に係る指導及び相談に関する事を行う。 主な援助活動・・・保育施設の保育開始前や終了後の子どもの預かり、保育施設までの送迎、放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり等 ③センターの広報及び関係機関との連絡調整を行う。 「あかしファミサポ便り」の発行(年2回)	
	○平成24年度実施状況 平成24年度 会員数:依頼会員888人、提供会員293人、両方会員79人、合計1,260人 活動件数:2,729件 平成25年度(12月末) 会員数:依頼会員885人、提供会員308人、両方会員83人、合計1,276人 活動件数:2,206件 ○平成26年度実施予定 サービス内容の充実や会員確保を図りながら継続して実施する。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.65	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	8,038	5,400	13,438	4,055	0	0	9,383	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	7,934	5,395	13,329	4,700	0	0	8,629	任期付	0.00	合計	0.65
26当初予算	8,162	5,395	13,557	4,200	0	0	9,357				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ファミリーサポートセンター運営委託料	6,800		委託料	ファミリーサポートセンター運営委託料	6,995
使用料及び賃借料	事務所借上げ賃借料	1,134	使用料及び賃借料	事務所借上げ賃借料	1,167		
合計(A)			7,934	合計(B)			8,162

予算増減(B)-(A)	228	主な理由	消費税増税による増額。
--------------------	-----	-------------	-------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	家庭児童相談事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137001000-006		
		予算所管課	こども未来部子育て支援課				
		連絡先	(078)918-5097				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度	
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市家庭児童相談室設置運営要綱			
	事業	家庭児童相談事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			
事業の目的	対象(誰を・何を) 明石市内在住の児童とその養育者						
	意図(どういう状態にしたいのか) 電話や面接及び家庭訪問等によって相談、助言、指導することにより、子育てに関する様々な悩みや不安を軽減し、家庭において子どもを健やかに育てられるようにする。						
事業内容	<p>家庭において子どもを養育していくうえでの様々な悩み、心配事について、家庭児童相談員が相談、助言、指導などを行う。必要に応じて民生児童委員(主任児童委員を含む)をはじめ、関係機関と連携を図り、適切な指導、支援につなげる。</p> <p>●相談件数 23年度:768件 24年度:780件 25年度:837件(12月分まで) 相談件数は、全国的な傾向と同じく増加を続けており、26年度においても同様と見込まれる。</p> <p>●家庭児童相談室の充実を図るため、23年度より臨床心理士の配置を行っている(週3日)。 24年度:年間139日 25年度:年間132日(見込) 26年度:年間145日(予定)</p>						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/11	再任用	その他
24決算	3,527	19,000	22,527	3,475	0	0	19,052	正規	1.35	1/10 1/11	0.00
25当初予算	3,957	20,105	24,062	3,800	0	0	20,262	再任用	1.70	その他	0.00
26当初予算	3,716	20,105	23,821	3,625	0	0	20,196	任期付	1.20	合計	4.25

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	23		23	旅費	近接地旅費
需用費	事務用品、パンフレット印刷	71	71	需用費	事務用品等	31	
委託料	臨床心理士委託料	3,800	3,800	委託料	臨床心理士委託料	3,625	
使用料及び賃借料	コピー使用料	23	23	使用料及び賃借料	コピー使用料	10	
負担金補助及び交付金	家庭児童相談員分担金	40	40	負担金補助及び交付金	家庭児童相談員分担金	40	
合計(A)			3,957	合計(B)			3,716

予算増減(B)-(A)	-241	主な理由	心理士配置曜日の変更等による減
--------------------	-------------	-------------	-----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		子育て家庭ショートステイ事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137001000-007				
				予算所管課		こども未来部子育て支援課					
				連絡先		(078)918-5597					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	民生費		連絡先							
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度				
	目	子育て支援費		根拠法令・要綱等		児童福祉法 明石市子育て家庭ショートステイ事業実施要綱					
	事業	子育て家庭ショートステイ事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	□	その他	□
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託	□	指定管理	□				
事業の目的	対象(誰を・何を)										
	明石市内に居住し、児童の養育が一時的に困難となった家庭										
意図(どういう状態にしたいのか)											
児童の保護者が社会的事由により、一時的に家庭において養育ができない場合等に、児童福祉施設等で養育・保護することにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。											
事業内容	<p>実施施設等の指定と解除に関する事務。 保護者からの申請の審査及び実施機関の受入可否等の確認を行い、養育・保護の決定を行う。 養育・保護が終了したときは、実施施設等に養育に要する経費の一部を支払う。 平成23年度より、児童の預かり先として市内の里親家庭を追加した。</p> <p>○実施状況 実施施設等 乳児院3か所 児童養護施設4か所 里親5家庭 平成24年度利用児童数 延174人日(内、里親家庭の利用 延30人日) 平成25年度利用児童数(H26年1月末) 延156人日(内、里親家庭の利用 延29人日)</p> <p>○平成26年度実施予定 利用についてはやや増加傾向にある。利用者の要望に応えられるよう、引き続き事業を実施する。</p>										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.65	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	976	5,200	6,176	540	0	0	5,636	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	1,400	5,245	6,645	451	0	0	6,194	任期付	0.00	合計	0.65
26当初予算	1,900	5,245	7,145	720	0	0	6,425				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費		児童委託経費		1,400	扶助費	
合計(A)			1,400	合計(B)			1,900

予算増減 (B)-(A)	500	主な理由	利用者増加に伴う増額。
-----------------	-----	------	-------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137001000-008	
			予算所管課	こども未来部子育て支援課			
			連絡先	(078)918-5097			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 明石市児童健全育成支援システム設置要綱 明石市乳児家庭全戸訪問事業実施要領			
	事業	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象(誰を・何を) 明石市内在住の子どもとその養育者
	意図(どういう状態にしたいのか) 地域、学校、関係機関が一体となって、児童虐待や児童の非行・犯罪の未然防止、早期発見、早期対応及び再発防止を図るとともに、児童の健全育成に向けた施策を総合的に推進し、次世代を担う子どもを心豊かに健やかに育成する。また、子育て家庭と地域、行政がつながりを深めるよう生後おおむね4か月までの乳児がいる家庭を地域の民生児童委員(主任児童委員を含む)が訪問する事により、育児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保する。

事業内容	①児童虐待等に関する相談等への対応 (1)支援策検討会議等の開催:①代表者会議 ②所属長会議 ③定例実務者会議 ④臨時実務者会議 ⑤地域サポート会議 (2)アドバイザーを迎えての事例検討会等 ②児童虐待防止推進のための啓発活動 (1)オレンジリボンキャンペーンの実施:天文科学館壁面へのオレンジリボンマーク投射等 (2)「こどもすこやかネットだより」の発行:年2回 各5000部 ③児童虐待未然予防のための取り組み (1)乳児家庭全戸訪問事業(こんには赤ちゃん事業) 民生児童委員(主任児童委員含む)が生後概ね4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報提供を行うとともに子育てに関する不安や悩みを傾聴し、養育環境等の把握を行い、支援が必要な家庭に対して必要なサービスを提供する。 ●対象件数 24年度:2,734件 25年度:2,700件程度(2月分まで2,464件) 26年度:2,700件程度 (2)家庭支援講座 子育て家庭の子育て力の向上と孤立防止を図り、児童虐待を予防するため、子育て家庭の不安解消と養育を支援する講座を開催する。 ●参加者数 24年度:34名(延139名) 25年度:12名(延120名)予定 26年度:12名(延120名)予定 (3)こんには赤ちゃん交流会(平成24年度より) 子育て家庭の孤立を防ぐため、中学校区・小学校区を単位として保護者と子ども、民生児童委員(主任児童委員を含む)、保育士等が集まり、子育てに関する講話、子育て家庭同士の親睦や交流を図る。 ●参加者数 24年度:3中学校区・134組・298名(計8回) 25年度:2中学校区、3小学校区・200組・430名(見込)(計13回) 26年度:25年度と同様に実施 (4)未来のパパママ事業 中学校等に助産師・看護師等を派遣し、生命の尊さについて理解を深める授業を行う。 ●参加者数 24年度:4校・13クラス・436名 25年度:4校・12クラス・約400名 26年度:25年度と同様に実施 (5)里親制度啓発推進事業(平成25年度より) 里親制度について、より効果的な広報活動や啓発事業を行い、里親登録数の増加を目指す。
-------------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	5,451	24,480	29,931	4,855	0	21	25,055	正規	2.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	9,677	25,430	35,107	7,976	0	20	27,111	再任用	0.45	その他	0.05
26当初予算	7,830	25,430	33,260	5,435	0	21	27,804	任期付	1.00	合計	4.05

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	こどもすこやかネット・赤ちゃん交流会アドバイザー謝礼等	2,848		2,067	報償費	こどもすこやかネット・赤ちゃん交流会アドバイザー謝礼等
旅費	事務連絡等近接地旅費、研修旅費	150	138	旅費	事務連絡等近接地旅費、研修旅費	138	
需用費	赤ちゃんへのプレゼント、オレンジリボンキャンペーンチラシ・リボン等作成	5,032	3,892	需用費	赤ちゃんへのプレゼント、オレンジリボンキャンペーンチラシ・リボン等作成	3,892	
役務費	郵送料等	871	924	役務費	郵送料等	924	
委託料	オレンジライトアップ施工委託	218	200	委託料	オレンジライトアップ施工委託	200	
その他	講座会場使用料、研修参加負担金等	558	609	その他	講座会場使用料、研修参加負担金等	609	
合計(A)			9,677	合計(B)			7,830

予算増減(B)-(A)	-1,847	主な理由	講師変更による報償費の減、こんには赤ちゃん訪問用品の更新が不要であることによる消耗品費の減等
-------------	---------------	------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	育児支援家庭訪問事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137001000-009				
		予算所管課	こども未来部子育て支援課						
		連絡先	(078)918-5097						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度			
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱					
	事業	育児支援家庭訪問事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内に居住する児童の養育について支援が必要である家庭
	意図(どういう状態にしたいのか)	子育てに対して不安や孤立感などを抱える家庭や虐待のおそれやリスクを抱える家庭、児童の心身の発達に問題があり障害を招来するおそれのある児童のいる家庭に訪問支援を行い、安定した児童の養育が可能となるようにする。

事業内容	①子育て訪問相談	次のような家庭に看護職、心理士、保育士等が訪問して、相談・指導の対応をする。 (1) 妊娠期から子育てに不安や悩みをもつもの。 (2) 出産後、育児ストレスを感じているもの。 上記(1)(2)とも無料。
	②ヘルパー派遣	次のような家庭にホームヘルパーを派遣して、家事・育児や相談・助言等のサービスを実施する。 (1) 体調不良がありながら支援者がおらず、家事・育児が困難な産前の家庭。 (2) 子育てに対して不安や孤立感を抱えながら支援者がおらず、家事・育児が困難な産後の家庭。 (3) 支援者がおらず、家事・育児が困難で、かつ、児童虐待のおそれがある家庭。 上記(1)(2)は費用負担があり、(3)については無料。ただし、(3)育児支援ヘルパーについては、ヘルパー派遣実施検討部会の審議を経なければならない。
		※妊娠期から養育支援を必要とする家庭への支援を充実させ、児童虐待の発生や深刻化を予防するため、平成25年度より産前家庭への訪問・派遣を開始。
		●ヘルパー派遣実施検討部会構成 明石市医師会、中央こども家庭センター、明石健康福祉事務所、市関係課(子育て支援課、健康推進課)
		●派遣実績 24年度: 子育て訪問相談延べ118回(32世帯)、産後・育児支援ヘルパー派遣37世帯(1340.5時間) 25年度・26年度は横ばいの見込み。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	4,812	8,860	13,672	3,187	0	468	10,017	正規	0.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	7,017	7,995	15,012	4,700	0	797	9,515	再任用	0.00	その他	0.05
26当初予算	6,962	7,995	14,957	3,190	0	715	11,052	任期付	0.15	合計	1.10

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	派遣検討部会委員謝礼等	350		280	報償費	派遣検討部会委員謝礼等
需用費	事務用品、事業パンフレット印刷等	135	150	需用費	事務用品、事業パンフレット印刷等	150	
役務費	委託看護職等保険	14	14	役務費	委託看護職等保険	14	
委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	6,500	6,500	委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	6,500	
使用料及び賃借料	研修会会場使用料	18	18	使用料及び賃借料	研修会会場使用料	18	
合計(A)			7,017	合計(B)			6,962

予算増減(B)-(A)	-55	主な理由	諸経費見直しによる減額
--------------------	------------	-------------	-------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 こども基金運用事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137001000-010						
		予算所管課		こども未来部子育て支援課							
		連絡先		(078)918-5097							
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	民生費		連絡先							
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度				
	目	子育て支援費		根拠法令・要綱等 明石市こども基金条例 明石市こども基金条例施行規則							
	事業	こども基金運用事業									
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託		指定管理					
事業の目的	対象(誰を・何を)										
	明石市内の児童、子育て支援活動や児童健全育成活動を行っているグループ(団体)										
事業の内容	意図(どういう状態にしたいのか)										
	市民が主体的に行う子育て支援、児童健全育成活動を振興することにより、家庭・地域の子育て力を豊かにし、地域で子育てを支援していく基盤を醸成し、子育てがしやすい環境づくりをめざす。 また、子育て中の親子が気軽に集える居場所づくりを推進していく。										
事業の内容	「明石市こども基金」は、平成17年4月に、本市出資金と民間団体、個人からの寄附金をもとに設置された。										
	<ul style="list-style-type: none"> ① 市民主体による子育て支援・児童健全育成活動への助成 ② こども夢文庫の設置(平成19年度から) ⇒平成25年度末現在7か所設置。平成26年度1か所新設予定。 ③ こども夢文庫への運営助成 ④ 児童虐待防止の啓発 ⑤ 各種イベントでの募金活動 <p>● 寄附金等の状況</p> <p>24年度 5,067,099円(団体13件、個人3件、募金7件)</p> <p>25年度 約4,000,000円(見込)</p> <p>26年度 約4,000,000円(見込)</p>										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
24決算	10,411	7,600	18,011	0	0	6,784	11,227	正規	0.90	アハハ	0.00
25当初予算	8,813	8,640	17,453	0	0	8,595	8,858	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	10,125	8,640	18,765	0	0	9,930	8,835	任期付	0.45	合計	1.35

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		運営委員会委員謝礼		150	報償費	
旅費		事務連絡等近接地旅費	5	旅費		事務連絡等近接地旅費	5
需用費		事務用品、啓発用グッズ、委員会用お茶等	138	需用費		事務用品、啓発用グッズ、委員会用お茶等	520
使用料及び賃借料		助成団体報告会会場使用料	20	使用料及び賃借料		助成団体プレゼン・報告会会場使用料	20
負担金補助及び交付金		助成団体への助成金、こども夢文庫開設・運営助成等	5,400	負担金補助及び交付金		助成団体への助成金、こども夢文庫開設・運営助成等	5,400
積立金		基金積立金	3,100	積立金		基金積立金	4,030
合計(A)			8,813	合計(B)			10,125

予算増減 (B)-(A)	1,312	主な理由	寄附金の増加が見込まれることによる積立金の増等
-----------------	-------	------	-------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	女性のための相談事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137002000-001	
		予算所管課	こども未来部児童福祉課			
		連絡先	(078)918-5027			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 31 年度
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	売春防止法 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 明石市婦人相談員に関する要綱		
	事業	女性のための相談事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	あかし男女共同参画プラン		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	女性
	意図（どういう状態にしたいのか）	電話、面談等により相談を受け、問題の解決を図る。

事業内容	○婦人相談	婦人相談員を配置し、女性からの相談を受け、必要に応じて適切な指導を行い、また一時保護が必要な場合は一時保護所へ移送する。 平成26年度より配偶者暴力相談支援センターの設置にともない、婦人相談員を1名増員し、3名配置とする。					
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">平成23年度</td> <td style="width: 30%;">相談件数</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">798件</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>相談件数</td> <td style="text-align: right;">881件</td> </tr> </table>	平成23年度	相談件数	798件	平成24年度	相談件数
平成23年度	相談件数	798件					
平成24年度	相談件数	881件					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	51	5,520	5,571	931	0	0	4,640	再任用	0.50	その他	0.00
25当初予算	110	6,320	6,430	931	0	0	5,499	任期付	0.50	合計	1.60
26当初予算	165	6,320	6,485	1,397	0	0	5,088				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	98		旅費	近接地旅費等	147
負担金補助及び交付金	婦人相談員連絡協議会費 8 婦人相談員研修受講料 4	12	負担金補助及び交付金	婦人相談員連絡協議会費 12 婦人相談員研修受講料 6	18		
合計 (A)			110	合計 (B)			165

予算増減 (B)-(A)	55	主な理由	相談員の増員
---------------------	----	-------------	--------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	児童扶養手当等事務事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137002000-002				
			予算所管課	こども未来部児童福祉課						
			連絡先	(078)918-5027						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	民生費	連絡先							
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度				
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則						
	事業	児童扶養手当等事務事業								
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
事業の目的	対象(誰を・何を) 児童扶養手当									
	意図(どういう状態にしたいのか) 適正に認定・支給等ができるような体制を構築・維持する。									
事業内容	○児童扶養手当の認定・支給等に係る事務 ○特別児童扶養手当の県への進達に係る事務(市は受付のみ)									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他	
24決算	2,425	3,040	5,465	934	0	0	4,531	0.70	7/11 外	0.00		
25当初予算	2,890	8,930	11,820	899	0	0	10,921	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2,577	8,930	11,507	900	0	0	10,607	1.20	任期付	1.20	合計	1.90

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	39		39	旅費	近接地旅費等
需用費	事務用消耗品費 400 帳票印刷等 500	900	900	需用費	事務用消耗品費 350 帳票印刷等 290	640	
委託料	システム端末保守業務等	1,543	1,543	委託料	システム端末保守業務等	1,501	
使用料及び賃借料	システムリース料 363 コピー使用料他 45	408	408	使用料及び賃借料	システムリース料 363 コピー使用料他 45	400	
合計(A)			2,890	合計(B)			2,577

予算増減(B)-(A)	-313	主な理由	事務経費の見直し
--------------------	-------------	-------------	----------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		交通災害等遺児養育福祉金支給事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137002000-003			
				予算所管課		こども未来部児童福祉課				
				連絡先		(078)918-5027				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	民生費		連絡先						
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度			
	目	児童福祉総務費		根拠法令・要綱等		明石市交通災害等遺児養育福祉金支給条例				
	事業	交通災害等遺児養育福祉金支給事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
		1-4 子育て環境の充実				委託		指定管理		
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)								
事業の目的	対象(誰を・何を)									
	交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児									
意図(どういう状態にしたいのか)										
遺児の健全な養育と福祉の増進を図る。										
事業内容	次のとおり福祉金を支給する。 ○支給対象 交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児の保護者 ○支給期間 18歳未満の遺児で学校教育法に基づく小学校、中学校、及び特別支援学校に在学する期間 ○支給額 2,000円(児童1人あたり月額) 助成対象児童数 平成20年度 24人 平成21年度 20人 平成22年度 18人 平成23年度 15人 平成24年度 13人									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	268	840	1,108	0	0	0	1,108	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	480	1,660	2,140	0	0	0	2,140	任期付	0.00	合計	0.20
26当初予算	480	1,660	2,140	0	0	0	2,140				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	交通災害等遺児養育福祉金		480		扶助費
	合計(A)		480		合計(B)		480

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		児童手当施行事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137002000-004			
				予算所管課		こども未来部児童福祉課				
				連絡先		(078)918-5027				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	民生費		連絡先						
	項	児童福祉費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度			
	目	児童福祉総務費		根拠法令・要綱等		児童手当法				
	事業	児童手当施行事務事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
		1-4 子育て環境の充実				委託	○	指定管理		
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)								
事業の目的	対象(誰を・何を)									
	児童手当									
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)									
	適正に認定・支給等できるような体制を構築・維持する。									
○平成25年4月からの児童手当の認定・支給等に係る事務「児童手当の支給に関する法律」により支給事務を行う。										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
24決算	15,144	5,040	20,184	0	0	0	20,184	正規	1.20	1/10 1/10	0.00
25当初予算	6,431	10,220	16,651	0	0	0	16,651	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	6,066	10,220	16,286	0	0	0	16,286	任期付	0.10	合計	1.30

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費等		22		旅費
	需用費	消耗品費等700 印刷製本費 1,100	1,800		需用費	消耗品費等470 印刷製本費 730	1,200
	委託料	システム保守料 1,386 通知書封入封緘業務他 788	2,174		委託料	システム保守料 1,373 通知書封入封緘業務他 810	2,183
	使用料及び賃借料	システム機器賃借料等	2,435		使用料及び賃借料	システム機器賃借料等	2,673
	合計(A)		6,431		合計(B)		6,066

予算増減 (B)-(A)	-365	主な理由	事務経費の見直し
-----------------	------	------	----------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子自立支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137002000-005		
		予算所管課	こども未来部児童福祉課				
		連絡先	(078)918-5027				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 3 年度	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	母子及び寡婦福祉法 明石市高等職業訓練促進給付金事業実施規則			
	事業	母子自立支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象(誰を・何を)	母子家庭の母、父子家庭の父
	意図(どういう状態にしたいのか)	経済的自立を支援する。

事業内容	<p>主な実施事業は次のとおり</p> <p>○自立支援教育訓練給付金(国補助事業。一部市単) 母子家庭の母が、就業に向けての取り組みとして、指定している講座を受講した場合、受講料の20%(上限10万円。下限4,001円)を助成。母子福祉金廃止の代替として平成19年度より実施。 ※平成25年度より、父子家庭の父も対象に加えた。</p> <p>○高等職業訓練促進給付金(国補助事業) 母子家庭の母が、看護師・介護福祉士・保育士等の資格取得のため、2年以上養成機関で修業する場合に、月額70,500円(市民税非課税世帯の場合は141,000円)を支給(平成24年4月以降に修業を開始した者で、市民税非課税世帯の場合は月額100,000円)し、負担の軽減を図る。母子福祉金廃止の代替として平成19年度より実施。平成21年2月、6月に制度が拡充された。 ※平成25年度入学生から、支給期間の上限を2年とし、新たに父子家庭の父を対象に加えた。</p> <p>○就労支援・母子相談 平成20年度より就労支援員を置き、情報の提供やハローワークなどの関係機関との連絡調整など、母子家庭の母の就業に向けての活動を支援。また、母子自立支援員(婦人相談員兼務)により、母子相談を実施。</p>																																											
	<p>自立支援教育訓練給付金支給人数</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>平成20年度</td> <td>12人</td> <td>平成21年度</td> <td>9人</td> <td>平成22年度</td> <td>11人</td> <td>平成23年度</td> <td>8人</td> <td>平成24年度</td> <td>10人</td> </tr> </table> <p>高等職業訓練促進給付金</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>平成20年度</td> <td>9人</td> <td>平成21年度</td> <td>20人</td> <td>平成22年度</td> <td>33人</td> <td>平成23年度</td> <td>30人</td> <td>平成24年度</td> <td>18人</td> </tr> </table> <p>就労相談者数</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>平成20年度</td> <td>41人</td> <td>平成21年度</td> <td>65人</td> <td>平成22年度</td> <td>82人</td> <td>平成23年度</td> <td>70人</td> <td>平成24年度</td> <td>77人</td> </tr> </table> <p>母子相談件数</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>平成20年度</td> <td>594件</td> <td>平成21年度</td> <td>969件</td> <td>平成22年度</td> <td>1,201件</td> <td>平成23年度</td> <td>1,217件</td> <td>平成24年度</td> <td>1,134件</td> </tr> </table>					平成20年度	12人	平成21年度	9人	平成22年度	11人	平成23年度	8人	平成24年度	10人	平成20年度	9人	平成21年度	20人	平成22年度	33人	平成23年度	30人	平成24年度	18人	平成20年度	41人	平成21年度	65人	平成22年度	82人	平成23年度	70人	平成24年度	77人	平成20年度	594件	平成21年度	969件	平成22年度	1,201件	平成23年度	1,217件	平成24年度
平成20年度	12人	平成21年度	9人	平成22年度	11人	平成23年度	8人	平成24年度	10人																																			
平成20年度	9人	平成21年度	20人	平成22年度	33人	平成23年度	30人	平成24年度	18人																																			
平成20年度	41人	平成21年度	65人	平成22年度	82人	平成23年度	70人	平成24年度	77人																																			
平成20年度	594件	平成21年度	969件	平成22年度	1,201件	平成23年度	1,217件	平成24年度	1,134件																																			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.80	7/11/1	0.00
24決算	22,340	10,600	32,940	16,457	0	0	16,483	再任用	0.30	その他	0.00
25当初予算	24,067	8,960	33,027	18,696	0	0	14,331	任期付	0.50	合計	1.60
26当初予算	23,261	8,960	32,221	18,305	0	0	13,916				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	18		旅費	近接地旅費等	18
需用費	事務用消耗品費等	45	需用費	事務用消耗品費等	40		
使用料及び賃借料	母子特別相談会場使用料	4	使用料及び賃借料	母子特別相談会場使用料	4		
扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金	24,000	扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金	23,199		
合計(A)			24,067	合計(B)			23,261

予算増減(B)-(A)	-806	主な理由	高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金支給額の減
--------------------	-------------	-------------	------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	こども医療費助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137002000-006			
		予算所管課	こども未来部児童福祉課					
		連絡先	(078)918-5027					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	児童福祉費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 48 年度		
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市こども医療費の助成に関する条例 明石市こども医療費の助成に関する条例施行規則				
	事業	こども医療費助成事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象(誰を・何を)	中学校修了前までの子ども
	意図(どういう状態にしたいのか)	必要な時に必要な治療を受けることができる環境をつくる。

事業内容	平成25年7月から制度拡充にあわせ、事業名を「こども医療費助成事業」に変更	
	<input type="radio"/> 助成対象	中学校修了前のこどもを養育している者で健康保険に加入している者
<input type="radio"/> 助成期間	15歳に達する年度の未まで(中学校修了前)	
<input type="radio"/> 助成内容	通院・入院とも中学3年生まで、保護者負担なし、所得制限なし	
<input type="radio"/> 助成額	平成21年度 678,740千円 平成22年度 726,898千円 平成23年度 751,352千円 平成24年度 764,114千円	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 1/1	再任用	その他
24決算	828,317	34,780	863,097	232,910	0	0	630,187	正規	2.70	7/11 1/1	0.25
25当初予算	1,131,364	29,100	1,160,464	245,500	0	0	914,964	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,278,042	29,100	1,307,142	268,900	0	0	1,038,242	任期付	2.40	合計	5.35

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	7		7	旅費	近接地旅費
需用費	事務用消耗品費等 720 印刷製本費 1,850 食糧費 8	2,578	2,578	需用費	事務用消耗品費等 700 印刷製本費 2,000	2,700	
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	73,100	73,100	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	84,845	
委託料	受給者証等封入封緘業務	1,076	1,076	委託料	受給者証等封入封緘業務	900	
使用料及び賃借料	コピー使用料 190 会場使用料 13	203	203	使用料及び賃借料	コピー使用料	190	
扶助費	こども医療費助成額	1,054,400	1,054,400	扶助費	こども医療費助成額	1,189,400	
合計(A)			1,131,364	合計(B)			1,278,042

予算増減(B)-(A)	146,678	主な理由	制度拡充による扶助費の増加
--------------------	---------	-------------	---------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 未熟児養育医療費助成事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137002000-007		
		予算所管課		こども未来部児童福祉課			
		連絡先		(078)918-5027			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	児童福祉費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 25 年度
	目	児童福祉総務費		根拠法令・要綱等 母子保健法			
	事業	未熟児養育医療費助成事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
個別計画		1-4 子育て環境の充実					
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託	指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	出生体重が2,000グラム以下など、身体の発育が未熟なまま出生し、医師が入院養育を必要と認めた乳児						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	身体の発育が未熟なまま出生した乳児の健康維持とその保護者を支援するため、入院にかかる費用の助成を行う。						
<p>* 平成25年度より県から権限移譲</p> <p>○助成対象 身体の発育が未熟なまま出生した乳児で、医師が入院養育を必要と認めた場合</p> <p>○助成期間 指定医療機関に入院している間</p> <p>○助成内容 入院医療費、入院時食事療養費を無料とする</p> <p>公費負担額より、徴収基準額に応じた自己負担額を除いた額の1/2が国、1/4が県と市の負担となる。</p>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
24決算	0	0	0	0	0	0	0	1.60	0.00	0.00
25当初予算	20,020	15,880	35,900	12,000	0	0	23,900	再任用	0.00	0.00
26当初予算	20,020	15,880	35,900	11,250	0	0	24,650	任期付	1.00	合計 2.60
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	役務費	請求委託手数料		20		役務費	請求委託手数料		20	
	扶助費	養育医療扶助費		20,000		扶助費	養育医療扶助費		20,000	
	合計(A)		20,020		合計(B)		20,020			
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137002000-008		
		予算所管課	こども未来部児童福祉課				
		連絡先	(078)918-5027				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 54 年度	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 施行規則			
	事業	母子家庭等医療費助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託		指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童並びにこれらの児童に準じる児童
	意図(どういう状態にしたいのか)	これらの家庭の保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図る。

事業内容	次のとおり医療費の助成を行う。												
	<ul style="list-style-type: none"> ○助成対象 母子(父子)家庭の母(父)と児童及びこれらに準じる児童で、所得が児童扶養手当の一部支給所得制限以内の者 ○助成期間 児童が18歳に達する年度末まで、又は高校課程及び外国人学校に在学中の児童が20歳に達する月の末まで ○助成内容 <ul style="list-style-type: none"> 外来 1日600円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月2,400円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし) (中学生までは入院の負担なし) (軽減措置) 市民税非課税世帯で世帯全員の公的年金収入と所得の合計から公的年金収入分の雑所得を差し引いた合計が800,000円以下の場合 <ul style="list-style-type: none"> 外来 1日400円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月1,600円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし) <p>※年少扶養控除廃止等の税制改正の影響がないかたちで制度を維持</p>												
助成対象児童数	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成20年度</td><td>4,423人</td><td>平成21年度</td><td>4,520人</td><td>平成22年度</td><td>4,669人</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td><td>4,538人</td><td>平成24年度</td><td>4,606人</td><td></td><td></td> </tr> </table>	平成20年度	4,423人	平成21年度	4,520人	平成22年度	4,669人	平成23年度	4,538人	平成24年度	4,606人		
平成20年度	4,423人	平成21年度	4,520人	平成22年度	4,669人								
平成23年度	4,538人	平成24年度	4,606人										
助成額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成20年度</td><td>107,829千円</td><td>平成21年度</td><td>104,946千円</td><td>平成22年度</td><td>108,014千円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td><td>112,234千円</td><td>平成24年度</td><td>109,872千円</td><td></td><td></td> </tr> </table>	平成20年度	107,829千円	平成21年度	104,946千円	平成22年度	108,014千円	平成23年度	112,234千円	平成24年度	109,872千円		
平成20年度	107,829千円	平成21年度	104,946千円	平成22年度	108,014千円								
平成23年度	112,234千円	平成24年度	109,872千円										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.70	7/11/1	0.00
24決算	116,245	21,080	137,325	42,975	0	0	94,350	再任用	0.10	その他	0.00
25当初予算	122,455	8,750	131,205	45,600	0	0	85,605	任期付	1.00	合計	1.80
26当初予算	107,303	8,750	116,053	40,400	0	0	75,653				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	3		旅費	近接地旅費等	3
需用費	事務用消耗品費 130 受給者証印刷等 300	430	需用費	事務用消耗品費 30 受給者証印刷等 250	280		
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	6,300	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	5,000		
使用料及び賃借料	コピー使用料	22	使用料及び賃借料	コピー使用料	20		
扶助費	母子家庭等医療費助成額	115,700	扶助費	母子家庭等医療費助成額	102,000		
合計(A)			122,455	合計(B)			107,303

予算増減(B)-(A)	-15,152	主な理由	中学生以下の児童がこども医療へ移行したことによる扶助費の減
--------------------	----------------	-------------	-------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子生活支援施設入所事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137002000-009			
			予算所管課	こども未来部児童福祉課					
			連絡先	(078)918-5027					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度			
	目	児童措置費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童福祉法による費用の徴収に関する規則					
	事業	母子生活支援施設入所事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の目的	対象（誰を・何を）	配偶者のいない女子又は、これに準じる事情にある女子及びその者が監護すべき児童で母子生活支援施設に入所すべき者のうち、市内の施設(さざなみ園)への入所が適当でない者
	意図（どういう状態にしたいのか）	市外の適切な母子生活支援施設に措置する。

事業内容	市外の適切な母子生活支援施設に措置し、その施設に対して、児童福祉法により規定された措置費を支払う。 また、入所者において、入所者負担金が発生する場合は、それを請求して収納する。
	措置世帯数 平成20年度末 2世帯 平成21年度末 8世帯 平成22年度末 8世帯 平成23年度末 6世帯 平成24年度末 7世帯

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	その他
24決算	16,343	6,480	22,823	12,893	0	20	9,910	正規	1.40	7/10	0.00
25当初予算	20,000	11,130	31,130	15,000	0	10	16,120	再任用	0.10	その他	0.00
26当初予算	26,000	11,130	37,130	19,500	0	10	17,620	任期付	0.00	合計	1.50

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	他市母子生活支援施設措置費	20,000		扶助費	他市母子生活支援施設措置費	26,000
	合計(A)		20,000		合計(B)		26,000

予算増減(B)-(A)	6,000	主な理由	他市施設への入所措置者増加見込み(1世帯分加算)
--------------------	-------	-------------	--------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	児童扶養手当支給事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137002000-010				
		予算所管課	こども未来部児童福祉課						
		連絡先	(078)918-5027						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 14 年度			
	目	児童措置費	根拠法令・要綱等	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則					
	事業	児童扶養手当支給事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象(誰を・何を)	父または母と生計を同じくしていない児童
	意図(どういう状態にしたいのか)	その児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図る。

事業内容	次のとおり手当を支給			
	<ul style="list-style-type: none"> ○支給対象 父又は母と生計をともにできない児童の母又は父、もしくは養育者 公的年金を受給していない者 ※所得等により、全部支給、一部支給、全部停止に分かれる。 ○支給期間 児童が18歳に達する年度の末まで 心身に中度以上の障害を有する児童については20歳未満 ○支給方法 指定口座に振り込み(12月、4月、8月) ○支給額(月額) 平成25年10月分から 全部支給…41,140円(平成24年度 41,430円) 一部支給…9,710円～41,130円 <間差額10円>(平成24年度9,780円～41,420円) ※ 第2子 5,000円・第3子以降は1人につき3,000円加算 ○平成22年8月支給分より父子家庭も対象 			
	年度末支給対象児童数	平成20年度 3,812人 平成22年度 4,188人	平成21年度 3,878人 平成23年度 4,110人	平成24年度 4,119人
	給付額	平成20年度 1,134,317千円 平成22年度 1,166,601千円	平成21年度 1,147,834千円 平成23年度 1,215,458千円	平成24年度 1,208,701千円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	再任用	その他
24決算	1,208,701	22,820	1,231,521	404,257	0	857	826,407	正規	1.00	1/2	1.10
25当初予算	1,236,000	11,060	1,247,060	412,000	0	1,000	834,060	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,233,000	11,060	1,244,060	411,000	0	1,000	832,060	任期付	0.30	合計	2.40

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	児童扶養手当費	1,236,000		扶助費	児童扶養手当費	1,233,000
合計(A)			1,236,000	合計(B)			1,233,000

予算増減(B)-(A)	-3,000	主な理由	手当月額の引き下げ
--------------------	---------------	-------------	-----------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 児童手当支給事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137002000-011											
		予算所管課		こども未来部児童福祉課												
		連絡先		(078)918-5027												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	民生費		連絡先												
	項	児童福祉費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度									
	目	児童措置費		根拠法令・要綱等 児童手当法												
	事業	児童手当支給事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法												
個別計画		1-4 子育て環境の充実						直営	○	補助・助成	その他					
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託		指定管理										
事業の目的	対象(誰を・何を)															
	中学校修了前の児童															
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)															
	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。															
事業内容	○支給額															
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">3歳未満</td> <td style="text-align: right;">月額15,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前(第1子・第2子)</td> <td style="text-align: right;">月額10,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前(第3子以降)</td> <td style="text-align: right;">月額15,000円</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td style="text-align: right;">月額10,000円</td> </tr> <tr> <td>所得制限超過世帯 一律</td> <td style="text-align: right;">月額 5,000円</td> </tr> </table>							3歳未満	月額15,000円	3歳以上小学校修了前(第1子・第2子)	月額10,000円	3歳以上小学校修了前(第3子以降)	月額15,000円	中学生	月額10,000円	所得制限超過世帯 一律
3歳未満	月額15,000円															
3歳以上小学校修了前(第1子・第2子)	月額10,000円															
3歳以上小学校修了前(第3子以降)	月額15,000円															
中学生	月額10,000円															
所得制限超過世帯 一律	月額 5,000円															
事業内容	○所得制限 平成24年6月分から実施															
	○支給対象 中学校修了前(15歳に達する年度の末まで)の子どもを養育している者 * 公務員は所属庁より支給															
事業内容	○支給方法 指定口座に前月までの4か月分を、6月15日、10月15日、2月15日に支給															

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.00	ｱﾊﾞｲﾄ	1.25
24決算	5,210,607	29,540	5,240,147	4,368,103	0	0	872,044	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	5,170,000	27,150	5,197,150	4,389,799	0	500	806,851	任期付	0.00	合計	4.25
26当初予算	5,110,000	27,150	5,137,150	4,339,333	0	500	797,317				
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	扶助費	児童手当費		5,170,000		扶助費	児童手当費		5,110,000		
	合計(A)					5,170,000	合計(B)				5,110,000
予算増減 (B)-(A)		-60,000		主な理由	手当支給対象児童の減						

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		子育て世帯臨時特例給付金給付事業		新規/継続	新規事業		<small>事務事業の総点検の整理番号</small>		
				予算所管課		こども未来部児童福祉課			
				連絡先		(078)918-5027			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課					
	款	民生費		連絡先					
	項	児童福祉費		自治/法定	法定受託事務		開始年度	平成 26 年度	
	目	子育て世帯臨時特例給付費		根拠法令・要綱等					
	事業	子育て世帯臨時特例給付金給付事業							
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-4 子育て環境の充実				委託		指定管理	
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	基準日(平成26年1月1日)における児童手当(特例給付を含む)受給者で、所得が所得制限額に満たないもの。								
意図（どういう状態にしたいのか）									
消費税率の引き上げに際し、子育て所帯への影響を緩和する									
事業内容	○給付額 対象児童1人につき、10,000円								
	※臨時福祉給付金との併給調整あり。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
24決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
26当初予算	360,350	0	360,350	360,350	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
							旅費	近接地旅費等		20	
							需用費	消耗品費 100 印刷製本費 1,500 電気料金 450		2,050	
							役務費	通信運搬費 9,080 広告料 1,400 手数料 13,000		23,480	
							委託料	システム開発 1,000 申請書封入封緘 800 その他委託 350		2,150	
							使用料及び賃借料	ソフトウェア等 2,200 書庫等賃貸 150 コピー使用料 300		2,650	
							負担金補助及び交付金	給付金費		330,000	
合計(A)				0	合計(B)				360,350		
予算増減(B)-(A)	360,350		主な理由	新規事業							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	さざなみ園運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137002000-012	
		予算所管課	こども未来部児童福祉課			
		連絡先	(078)918-5027			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 39 年度
	目	さざなみ園費	根拠法令・要綱等	児童福祉法・明石市立さざなみ園条例 明石市立さざなみ園条例施行規則 児童福祉法による費用の徴収に関する規則		
	事業	さざなみ園運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>	

事業の目的	対象（誰を・何を）	配偶者のいない女子又は、これに準じる事情にある女子及びその者が監護すべき児童で母子生活支援施設に入所すべき者
	意図（どういう状態にしたいのか）	さざなみ園に措置し、自立に向けた指導、支援を行う。併せて適切な施設管理を行う。

事業内容	<p>児童福祉法に規定する母子生活支援施設。かつての母子寮。 敷地面積1,460㎡。平成3年4月建替え。鉄筋コンクリート2階建。建築延べ面積 818㎡ 入所定員12世帯(個室。風呂、トイレ付。面積33.7㎡) 入所者負担金は「児童福祉法による費用の徴収に関する規則」により規定。光熱水費は入所者本人負担</p> <p>体制は、正規職員1名。再任用職員等5名 月～日7:40～19:40勤務 19:00～9:00 警備員1名配備(平成21年8月より)</p> <p>入所世帯数 平成20年度末 3世帯 平成21年度末 6世帯 平成22年度末 2世帯 平成23年度末 3世帯 平成24年度末 6世帯</p>
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	合計
24決算	7,343	30,280	37,623	3,516	0	3,195	30,912	1.60	3.00	2.00	6.60
25当初予算	8,292	27,020	35,312	4,393	0	3,227	27,692	3.00	3.00	0.00	6.00
26当初予算	7,334	27,020	34,354	5,823	0	4,428	24,103	2.00	2.00	2.60	6.60

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額		
	25年度当初予算事業費明細	報酬	嘱託医報酬		163	26年度当初予算事業費明細	報酬	嘱託医報酬	163
需用費		消耗品費等 210 修繕料 290 光熱水費 537	1,037	需用費	消耗品費等 193 修繕料 679 光熱水費 582		1,454		
委託料		施設夜間警備委託料 3,687 消防設備保守点検委託料他	3,978	委託料	施設夜間警備委託他 4,113 施設第三者評価委託 300		4,413		
工事請負費		さざなみ園空調機改修工事	2,000	備品購入費	さざなみ園居室用備品		400		
備品購入費		さざなみ園居室用備品	440	負担金補助及び交付金	施設協議会会費 154 出席負担金 73		227		
その他		報償費 144 旅費 50 役務費 84 扶助費 196 負担金	674	その他	報償費 144 旅費 95 役務費 84 使用料 32 扶助費 322		677		
合計(A)			8,292	合計(B)			7,334		

予算増減(B)-(A)	-958	主な理由	空調機改修工事が完了した
--------------------	-------------	-------------	--------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	児童福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137100000-001	
		予算所管課	こども未来部こども育成室			
		連絡先	(078)918-5093			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市保育の実施に関する条例、明石市保育の実施に関する条例施行規則、児童福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市保育の実施に関する要綱ほか		
	事業	児童福祉一般事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)	委託		指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	認可保育所
	意図(どういう状態にしたいのか)	認可保育所に関する一般事務事業を行うことにより、保育所を円滑に、効率よく、また、適正に運営することを目的とする。
事業内容	①保育所との連絡調整及び指導管理(巡回指導や調理指導等) 【発達指導巡回実施状況】 平成22年度62件 平成23年度70件 平成24年度32件 ②保育所の入退所、入所選考、保育料に係る事務 平成24年1月よりシステムの最適化に伴う新しい保育システム運用開始 新しいシステムのバージョンアップ等適宜改善を実施 平成27年4月運用開始の子ども子育て支援新制度に係るシステム構築 ③保育所に関する会議や研修への参加 ④認可保育所巡回警備委託による防犯・児童の安全確保 ⑤その他保育所に関する事務	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
24決算	21,801	20,240	42,041	0	0	0	42,041	正規	3.80	非常勤	0.00
25当初予算	24,656	34,140	58,796	0	0	0	58,796	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	134,549	34,140	168,689	100,000	0	0	68,689	任期付	1.00	合計	4.80

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	保育所巡回指導	1,840		報酬	保育所巡回指導	1,840
旅費	保育事務担当者職員旅費	90	旅費	保育事務担当者職員旅費	60		
需用費	消耗品費等、保育所申込等帳票印刷製本費	1,586	需用費	消耗品費等、保育所申込等帳票印刷製本費	1,779		
役務費	コンビニ収納システム回線使用料、保育料口座振替手数料	347	役務費	コンビニ収納システム回線使用料、保育料口座振替手数料	490		
委託料	保育所巡回警備委託料、コンビニシステム収納業務委託	20,604	委託料	新制度対応システム構築委託料、保育所巡回警備委託料 ほか	130,264		
その他	報償費、使用料及賃借料	189	その他	報償費、使用料及賃借料	116		
合計(A)			24,656	合計(B)			134,549

予算増減(B)-(A)	109,893	主な理由	平成27年4月運用開始の子ども子育て支援新制度に係るシステム構築委託を行うため
--------------------	---------	-------------	---

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	幼保相互連携検討事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137100000-005			
		予算所管課	こども未来部こども育成室					
		連絡先	(078)918-5250					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法				
	事業	幼保相互連携検討事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	就学前の全ての子どもたち及びその保護者
	意図（どういう状態にしたいのか）	少子高齢化や核家族化の進行、働く女性の増加、育児不安、児童虐待など子どもにかかる様々な問題がある中で、幼稚園と保育所を活用し、健やかに子どもが育つ環境づくりを行うとともに、保護者に対する子育て支援策を推進する。
	事業内容	<p>本市の幼児教育や保育行政の歴史を踏まえつつ、国及び他都市の状況を見極めながら、本市に最もふさわしい幼稚園・保育所のあり方及び子育て支援策などについて検討し、その方向性を定める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 明石市子ども・子育て会議の開催 6回開催予定 2 幼保一体化施設の実施に向けた検討 ※実施予定箇所：二見幼稚園・二見保育所 3 明石市子ども・子育て支援事業計画策定 4 先進地視察

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	1,446	22,014	23,460	0	0	0	23,460	正規	5.00	パート	0.00
25当初予算	22,050	44,100	66,150	0	0	3,192	62,958	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	6,230	44,100	50,330	0	0	0	50,330	任期付	1.00	合計	6.00

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	(仮称)子ども・子育て会議委員への報酬	900		報酬	明石市子ども・子育て会議委員への報酬	1,895
報償費	学識者及び研修講師への謝礼、検討委員会委員への謝礼	700	報償費	職員研修会講師への謝礼	55		
旅費	先進市視察旅費等	500	旅費	先進地視察旅費等	300		
需用費	事務用品・書籍等	700	需用費	事務用品・書籍等	230		
委託料	ニーズ調査委託、預かり保育(試行)に伴う委託等	19,000	委託料	子ども・子育て支援事業計画策定補助等業務委託	3,500		
その他	検討委員会・会議会場使用料、研修参加負担金等	250	その他	会議会場使用料、研修参加負担金等	250		
合計 (A)			22,050	合計 (B)			6,230

予算増減 (B)-(A)	-15,820	主な理由	預かり保育の拡大実施に伴う事業の所管替え及びニーズ調査委託終了による委託料減
---------------------	----------------	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	ベビーシート貸出事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137100000-006	
			予算所管課	こども未来部こども育成室			
			連絡先	(078)918-5093			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	道路交通法、明石市ベビーシート貸出事業実施要綱			
	事業	ベビーシート貸出事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託	○	指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市民(1歳未満の乳児を養育している保護者)
	意図(どういう状態にしたいのか)	乳児の安全確保とベビーシートやチャイルドシート着用の普及啓発による交通安全対策、また、少子化対策の推進を図ることを目的とする。
事業内容	<p>1歳未満の乳児を車に乗車されるときに装着が義務付けられているベビーシートの貸出を明石交通安全協会に委託して実施する。</p> <p><貸出の要件></p> <ul style="list-style-type: none"> ○貸出対象者は、①市内に住所を有する者②養育、又は保護する乳児を普通自動車に乗車させる必要がある者。③現に普通自動車を運転することができる免許をうけていること。④ベビーシートを装着できる自動車を使用する者であること。 ○貸出期間は、乳児がベビーシートの「使用の目安」の基準に達するまでとする。但し、満1歳の誕生日を最長期限とする。 ○貸付費用は、無償とする。 ○貸出回数実績 平成22年度430台、平成23年度453台、平成24年度432台 <p><委託内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ○貸出希望者の申込み受付、装着や安全運転に係る講習の実施 ○返却後のベビーシートのメンテナンス及び保管 ○耐用期間の過ぎたベビーシートの廃棄及び補充(シートの補充費用は平成25年度より削減) ○貸出期間の過ぎたベビーシートの返却の督促等 	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
24決算	6,408	840	7,248	0	0	0	7,248	0.10	0.00	0.00	0.00
25当初予算	5,150	830	5,980	0	0	0	5,980	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	5,357	830	6,187	0	0	0	6,187	0.00	0.00	0.10	0.10

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	25年度当初予算事業費明細	委託料	ベビーシート貸出助成		5,150	26年度当初予算事業費明細	委託料	ベビーシート貸出助成
		合計(A)		5,150			合計(B)	

予算増減(B)-(A)	207	主な理由	消費税増税による
-------------	-----	------	----------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	公立保育所整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137100000-008		
		予算所管課	こども未来部こども育成室				
		連絡先	(078)918-5093				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	児童福祉施設費	根拠法令・要綱等	児童福祉法			
	事業	公立保育所整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)	委託		指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	公立保育所
	意図(どういう状態にしたいのか)	保育所の施設の安全性を確保するなど必要な整備を行い、児童の保育環境を整え、良好な環境の中で保育を行うことを目的とする。
事業内容	○エアコン、調理器具、各種保育用品等の備品の購入 ○その他、保育所の維持管理に必要な整備	
	平成26年度予定 明南保育所外壁改修ほか工事 八木保育所駐車場改修ほか工事 二見幼稚園保育室改修工事	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	29,726	840	30,566	0	0	0	30,566	0.10	0.00	0.00	0.00
25当初予算	7,800	830	8,630	0	0	0	8,630	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	35,224	830	36,054	0	25,400	0	10,654	0.00	0.00	0.10	0.10

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	公立保育所修繕費	1,800		需用費	公立保育所修繕費	1,500
工事請負費	江井島保育所藤棚改修ほか工事	500	役務費	機械警備機器撤去再設置手数料	324		
備品購入費	公立保育所備品購入費	5,500	工事請負費	明南保育所外壁改修工事 ほか	25,400		
			備品購入費	公立保育所備品購入費	8,000		
	合計(A)		7,800	合計(B)	35,224		

予算増減(B)-(A)	27,424	主な理由	施設整備対象施設の増加のため
--------------------	--------	-------------	----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	私立保育所整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号					
			予算所管課	こども未来部こども育成室						
			連絡先	(078)918-5093						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	民生費	連絡先							
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	目	児童福祉施設費	根拠法令・要綱等	児童福祉法						
	事業	私立保育所整備事業								
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他			
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託	指定管理						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内の私立保育所									
	意図(どういう状態にしたいのか)	私立保育所の施設整備を行い、良好な保育環境の確保を行う。保育所または認定こども園を新設または改築することにより受け入れ枠を拡充し、待機児童の解消をはかる。									
事業内容	《新設》平成27年4月開設予定										
	<ul style="list-style-type: none"> ①私立保育所(西明石地区) <ul style="list-style-type: none"> ・開設場所: 明石市明南町 ・入所定員: 60名(予定) ②私立保育所(西明石地区) <ul style="list-style-type: none"> ・開設場所: 明石市鳥羽 ・入所定員: 60名(予定) ③私立保育所(大久保地区) <ul style="list-style-type: none"> ・開設場所: 明石市大久保町西脇の区画整理地内 ・入所定員: 80名(予定) ④幼保連携型認定こども園(大久保地区) <ul style="list-style-type: none"> ・開設場所: 明石市大久保町 ・入所定員: 100名(予定) 										
《増改築》											
大久保地区2園											
<ul style="list-style-type: none"> ①入所定員: 60名→90名(予定) ②入所定員: 90名→120名(予定) 											

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	非常勤	0.00
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	671,485	0	671,485	586,878	84,200	0	407	任期付	0.00	合計	0.00

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	25年度当初予算事業費明細					26年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金
		合計(A)		0			合計(B)

予算増減 (B)-(A)	671,485	主な理由	平成26年度は新たに新設4園・増改築2園の私立保育所の整備が必要であるため
-----------------	---------	------	---------------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	助産施設入所事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137100000-010				
				予算所管課		こども未来部こども育成室					
				連絡先		(078)918-5093					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課						
	款	民生費			連絡先						
	項	児童福祉費			自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明			
	目	児童措置費			根拠法令・要綱等		児童福祉法、児童福祉法による費用徴収に関する規則、明石市助産の実施に関する要綱				
	事業	助産施設入所事業									
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法		直営		補助・助成		その他	
	1-4 子育て環境の充実					委託	○	指定管理			
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)										

事業の目的	対象（誰を・何を）										
	経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦										
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦から申込みがあったとき、その妊産婦に対し助産施設において助産を行ない、妊産婦の母体保護と安全な出産を図る。										
事業内容	①民間の産婦人科で実施										
	②事業実績 【入所者数状況】 平成23年度18名、平成24年度24名、平成25年度見込30名										
	③国基準により所得に応じて利用者から入所者負担金を徴収する。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	13,291	3,360	16,651	5,736	0	340	10,575	0.20	0.00	0.00	0.00
25当初予算	13,650	1,660	15,310	5,268	0	574	9,468	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	15,800	1,660	17,460	6,618	0	574	10,268	0.00	0.00	0.20	0.00

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額	
	25年度当初予算事業費明細	委託料	助産施設運営に対する委託料		6,150	26年度当初予算事業費明細	委託料	助産施設運営に対する委託料
扶助費		助産施設保護費	7,500	扶助費	助産施設保護費		9,300	
	合計（A）		13,650		合計（B）		15,800	

予算増減 (B)-(A)	2,150	主な理由	利用見込み者の増による
-----------------	-------	------	-------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	病児・病後児保育事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137100000-011				
				予算所管課		こども未来部こども育成室					
				連絡先		(078)918-5093					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課						
	款	民生費			連絡先						
	項	児童福祉費			自治/法定	自治事務		開始年度	平成 14 年度		
	目	児童措置費			根拠法令・要綱等		明石市病後児保育事業実施要綱				
	事業	病児・病後児保育事業									
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法		直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-4 子育て環境の充実					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)										

事業の目的	対象（誰を・何を）										
	病気やケガのために、保育所または家庭等で保育を行なうことが困難である、市内在住の生後6か月から小学校3年生までの児童										
	意図（どういう状態にしたいのか）										
	保護者が就労している場合等において、子どもが病気等で、自宅での保育が困難な場合に、病児・病後児保育施設において一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。										
3	<p>病後児保育事業</p> <p>①病後児保育施設 平成14年度に明石市西部地区で1ヶ所、平成19年度に東部地区で1ヶ所整備し、現在は2ヶ所で実施。</p> <p>②利用実績 平成22年度延べ96人、平成23年度95人、平成24年度148人、平成25年度見込172名</p> <p>③利用料 1日2,000円(軽減制度あり)</p> <p>④利用時間 月曜日～金曜日:午前7時30分～午後6時 土曜日:午前7時30分～午後4時 (祝日、年末年始を除く)</p> <p>⑤病後児の看護を担当する看護師を1名配置していたが、平成21年度より、病後児が安心して過ごせる環境をよりいっそう整えるため、看護師1名に加え、保育士1名を配置し、保育を行なっている。</p> <p>病児保育事業</p> <p>病気中の児童の保育を実施する病児保育施設を新たに1か所開設するために準備を行う。</p>										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	9,052	2,520	11,572	5,648	0	222	5,702	0.10	0.00	0.00	0.00
25当初予算	9,280	830	10,110	5,850	0	250	4,010	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	24,920	830	25,750	12,142	0	850	12,758	0.00	0.00	0.10	0.10

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費、印刷製本費		180		需用費
	委託料	病後児保育事業費	9,100		委託料	病後児保育事業費、病児保育事業費	17,000
					使用料及び賃借料	病児保育事業施設賃借料	2,800
					負担金補助及び交付金	病児保育事業施設整備補助金	5,000
	合計(A)		9,280		合計(B)		24,920

予算増減 (B)-(A)	15,640	主な理由	新規で病児保育の準備を行うため
-----------------	--------	------	-----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	公立保育所運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137100000-012		
		予算所管課	こども未来部こども育成室				
		連絡先	(078)918-5093				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	保育所費	根拠法令・要綱等	児童福祉法			
	事業	公立保育所運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託	○	指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内の公立保育所					
	意図(どういう状態にしたいのか)	保育に欠ける児童を保護者に代わって保育所で保育することにより、児童の健全な育成を支援するとともに、子育て世代が安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを実現することを目的とする。					
事業内容	①公立保育所の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・保育の実施 ・給食の実施(公立保育所11か所中、6か所で民間委託を導入) <ul style="list-style-type: none"> 民間委託実施施設 土山保育所(平成15年度～) 八木保育所(平成16年度～) 松陰保育所(平成21年度～) 江井島保育所(平成22年度～) 二見保育所(平成23年度～) 明南保育所(平成25年度～) ・施設の維持管理 					
	②保育所懇話会の開催	<p><参考></p> <p>平成25年4月1日現在の入所児童数 1,150人</p>					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
24決算	230,381	1,263,390	1,493,771	0	0	346,951	1,146,820	98.40	0.00		
25当初予算	262,190	1,297,820	1,560,010	0	0	367,050	1,192,960	0.00		204.00	
26当初予算	265,186	1,297,820	1,563,006	539	0	370,514	1,191,953	3.00			305.40

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	公立保育所嘱託医報酬	2,382		報酬	公立保育所嘱託医報酬	2,382
需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	159,090	需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	159,862		
役務費	電話料、クリーニング、検査料等	4,849	役務費	電話料、クリーニング、検査料等	3,560		
委託料	公立保育所に係る委託料	84,592	委託料	公立保育所に係る委託料	87,528		
使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	5,327	使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	5,100		
その他	報償、旅費、備品購入費、負担金補助及び交付金	5,950	その他	報償、旅費、備品購入費、負担金補助及び交付金	6,754		
合計(A)			262,190	合計(B)			265,186

予算増減(B)-(A)	2,996	主な理由	光熱水費の値上がりや消費税増税のため
-------------	-------	------	--------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	幼稚園管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137100000-013				
		予算所管課	こども未来部こども育成室						
		連絡先	(078)918-5247						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	教育費	連絡先						
	項	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
	目	幼稚園費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則等					
	事業	幼稚園管理運営事業							
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立幼稚園の園児および教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	市立幼稚園における教育課程を実施するために必要な経費を負担し、園児らに対する幼児教育を円滑に実施する。

事業内容	1	各幼稚園に園の規模に応じて予算を配当し、園で必要な物品の購入等を行う。
	2	各幼稚園で共通して購入する物品を取りまとめ、一括して購入する。
	3	各幼稚園の故障、または老朽化した空調機、非常放送設備等の更新を行う。
	4	各幼稚園の光熱水費、電話料金、NHK受信料、事務機器リース料の支払いを行う。
	5	各幼稚園の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
24決算	44,931	82,930	127,861	358	0	260,044	-132,541	正規	0.80	アハハ	0.00
25当初予算	51,810	82,990	134,800	0	0	253,500	-118,700	再任用	0.00	その他	28.00
26当初予算	51,550	82,990	134,540	0	0	258,500	-123,960	任期付	0.60	合計	29.40

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品費、印刷製本費、修繕料等	11,750		需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品費、印刷製本費、修繕料等	11,300
需用費	LPG・灯油等の燃料費、光熱水費	21,900	需用費	LPG・灯油等の燃料費、光熱水費	22,600		
需用費	来客用湯茶等の購入	205	需用費	園児用・来客用湯茶等	280		
役務費	電話料金、クリーニング代、郵便料金、その他手数料等	3,870	役務費	電話料金、クリーニング代、郵便料金、その他手数料等	3,770		
使用料及び賃借料	コピー・ダスキン等使用料、パソコンリース料	2,991	使用料及び賃借料	コピー・ダスキン等使用料、パソコンリース料	2,600		
備品購入費	教材備品、園児椅子、空調設備、非常放送設備等	11,094	備品購入費	教材備品、園児椅子、空調設備、非常放送設備等	11,000		
合計(A)			51,810	合計(B)			51,550

予算増減(B)-(A)	-260	主な理由	幼稚園における救急時のタクシー借り上げ料の減
--------------------	-------------	-------------	------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	幼稚園3歳児保育事業		新規/継続	新規事業		<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
			予算所管課	こども未来部こども育成室					
			連絡先	(078)918-5247					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	教育費	連絡先						
	項	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度			
	目	幼稚園費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則等					
	事業	幼稚園管理運営事業							
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	あかし教育プラン			委託		指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 3歳の在宅未就園児								
	意図（どういう状態にしたいのか） 幼児期の健やかな成長と心身の健全な発達の助長を目的として、市立幼稚園2園で幼児教育を試行する。								
事業内容	1 市立幼稚園2園において、3歳児保育に必要な施設、および園庭の整備を行う。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他	
24決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,500	0	1,500	0	0	0	1,500	0	0.00	0.00	0.00
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
					需用費	遊具等修繕料	1,500				
					0						
			合計(A)			合計(B)	1,500				
予算増減 (B)-(A)		1,500	主な理由								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 幼稚園預かり保育事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号	
		予算所管課		こども未来部こども育成室	
		連絡先		(078)918-5247	
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課		
	款	教育費	連絡先		
	項	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度
	目	幼稚園費	平成 26 年度		
	事業	幼稚園管理運営事業	根拠法令・要綱等		
施策分野		2 教育・文化分野		学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則等	
個別計画		2-1 学校教育の充実			
実施方法		直営	○	補助・助成	○
個別計画		委託	○	指定管理	○
事業の目的	対象（誰を・何を）				
	市立幼稚園の園児、保護者および教職員				
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）				
	幼児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育て支援に加えて、就労支援（保育所入所待機児童対策）を充実させる。				
<ol style="list-style-type: none"> 1 市立幼稚園7園において実施される、預かり保育に必要な物品購入を行う。 2 市立幼稚園2園において、NPOによる預かり保育を行う。 3 市立幼稚園において、預かり保育に必要な環境整備のため、空調機等の備品購入を行う。 4 平成27年度から預かり保育を実施する幼稚園を決定し、必要な物品の購入および環境整備を行う。 					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
24決算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	
26当初予算	19,310	0	19,310	0	0	16,400	2,910	0.00	0.00	0.00	
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額				
						需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品費、利用券等の印刷製本費	540			
						需用費	園児用湯茶等	20			
						委託料	預かり保育委託料(大久保南・錦浦)	11,000			
						備品購入費	空調機、緊急用インターホン、パーテーション等	7,750			
合計（A）			0	合計（B）			19,310				
予算増減 (B)-(A)	19,310		主な理由								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 幼稚園保健・体育事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137100000-014						
		予算所管課		こども未来部こども育成室							
		連絡先		(078)918-5247							
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	教育費		連絡先							
	項	幼稚園費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	目	幼稚園費		根拠法令・要綱等		学校保健安全法、幼稚園教育要領					
	事業	幼稚園保健・体育事業									
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法		直営	○	補助・助成			
個別計画		2-1 学校教育の充実				委託			指定管理		
個別計画		あかし教育プラン									
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	市立幼稚園の園児、および遊具等の体育用設備、並びに保健室用備品										
意図（どういう状態にしたいのか）											
遊具等の体育用設備や保健室用備品を整備することで、幼児期における心身の発達、および健康の保持増長を図る。											
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 各幼稚園の保健室用備品、消耗品の購入を行う。 2 各幼稚園の保健室用備品（身長計・体重計・オージオメーター等）の維持管理を行う。 3 各幼稚園の体育用備品、消耗品の購入を行う。 4 各幼稚園の体育用設備（遊具等）の維持管理を行う。 										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 代	その他	
24決算	9,538	5,850	15,388	0	0	0	15,388	0.80	0.00	0.00	
25当初予算	8,710	6,330	15,040	0	0	0	15,040	0.00	0.00	0.00	
26当初予算	8,590	6,330	14,920	0	0	0	14,920	0.20	0.00	1.00	
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	
	需用費	体育用・保健室用消耗品費、体育用設備・保健室用備品の修繕		6,912			需用費	体育用・保健室用消耗品費、体育用設備・保健室用備品の修繕		6,800	
	役務費	保健室用備品の校正手数料、保健室用クリーニング代等		438			役務費	保健室用備品の校正手数料、保健室用クリーニング代等		490	
	備品購入費	体育用・保健室用備品、遊具更新等		1,360			備品購入費	体育用・保健室用備品、遊具更新等		1,300	
	合計（A）				8,710		合計（B）				8,590
予算増減 (B)-(A)		-120		主な理由		保健室用備品の修理費の減					

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 幼稚園施設維持補修事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137100000-015	
		予算所管課		こども未来部こども育成室		
		連絡先		(078)918-5247		
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	教育費	連絡先			
	項	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	目	幼稚園費	根拠法令・要綱等 学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、学習指導要領			
	事業	幼稚園施設維持補修事業				
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法			
個別計画		あかし教育プラン	直営	○	補助・助成	その他
			委託	○	指定管理	
事業の目的	対象（誰を・何を）					
	市立幼稚園の園児、教職員、保護者、地域住民、および施設、設備					
意図（どういう状態にしたいのか）						
市立幼稚園の施設や設備の補修、維持管理を適切に行うことで、施設の延命化を図るとともに、安全で良好な教育環境を維持する。また、園児、教職員、保護者、地域住民らが協力して幼稚園施設の改善を行うことで、幼稚園・家庭・地域社会の連携を目指す。						
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 施設、設備の補修、または改修を行う。 2 専門業者による施設、設備の保守点検（消防設備点検、機械警備等）を行う。 3 樹木剪定、および市民との協働による園庭芝生の維持管理や花壇の整備等の環境整備を行う。 					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	30,651	4,200	34,851	0	0	0	34,851	0.80	0.00	0.00
25当初予算	32,388	6,330	35,718	0	0	0	35,718	0.00	0.00	0.00
26当初予算	29,881	6,330	36,211	0	0	0	36,211	0.20	0.00	1.00
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額			
	需用費	施設・設備の修繕料、美化・緑化のための消耗品等	19,728		需用費	施設・設備の修繕料、美化・緑化のための消耗品等	22,159			
	委託料	消防設備点検、機械警備、樹木剪定、芝生維持管理委託等	12,660		委託料	消防設備点検、機械警備、樹木剪定委託等	7,722			
	合計（A）				32,388	合計（B）			29,881	
予算増減 (B)-(A)		-2,507	主な理由	幼稚園機械警備委託の長期継続契約額が安価であったことによる減						

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	幼児教育振興事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137100000-016			
			予算所管課	こども未来部こども育成室					
			連絡先	(078)918-5247					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	教育費	連絡先						
	項	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
	目	幼稚園費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市学校法人助成条例、明石市教育委員会事務局事務分掌規則、幼稚園教育要領等					
	事業	幼児教育振興事業							
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	2-1 学校教育の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	幼稚園の園児、保護者、および市立幼稚園の教職員、並びにこども育成室職員								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
	幼児教育の充実、保育内容の深化、教職員の専門性向上を図るとともに、市立幼稚園の安定的な運営、および私立幼稚園や多子世帯の保護者の経済的負担軽減により、幼児教育の推進を図る。								

事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 市立幼稚園の指定園において幼児教育研究を行う。 2 市立幼稚園で地区毎にグループ研究を行う。 3 市立幼稚園の教職員の資質向上、指導力向上のため、各種研修へ参加する。 4 市立幼稚園の教職員等の採用試験を行う。 5 市立幼稚園の入退園に関する事務等の支援を行う。 6 私立幼稚園等に在籍する園児、児童の保護者、および市立幼稚園に在籍する多子世帯の園児の保護者に対する補助を行う。 7 私立幼稚園の教育振興のための補助を行う。 								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他
24決算	22,897	1,225,091	1,247,988	2,407	0	0	1,245,581	128.60	77.40	0.00
25当初予算	24,693	1,174,400	1,199,093	3,312	0	0	1,195,781	1.00	1.00	38.00
26当初予算	26,800	1,174,400	1,201,200	3,043	0	0	1,198,157	1.00	1.00	168.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	研修参加旅費等	6,500	旅費	研修参加旅費、本庁連絡用旅費等	6,200
委託料	幼児教育研究委託料、採用試験問題作成委託料等	1,869	委託料	幼児教育研究委託料、採用試験問題作成委託料等	1,800
負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	1,394	負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	1,289
負担金補助及び交付金	私立保護者、多子世帯保育料軽減、私立振興助成補助金	9,559	負担金補助及び交付金	私立保護者、多子世帯保育料軽減、私立振興助成補助金	10,938
扶助費	私立就園・就学援助扶助費	3,456	扶助費	私立就園・就学援助扶助費	4,560
その他	研究会用講師謝礼、消耗品等	1,915	その他	研究会用講師謝礼、就園事務用・事務局用消耗品等	2,013
合計(A)			合計(B)		
		24,693			26,800

予算増減(B)-(A)	2,107	主な理由	私立幼稚園在籍者保護者補助金、および扶助費の申請者増による増額
--------------------	-------	-------------	---------------------------------